

カーボンニュートラルポートの整備に向けた金融面での対応

2021年12月1日

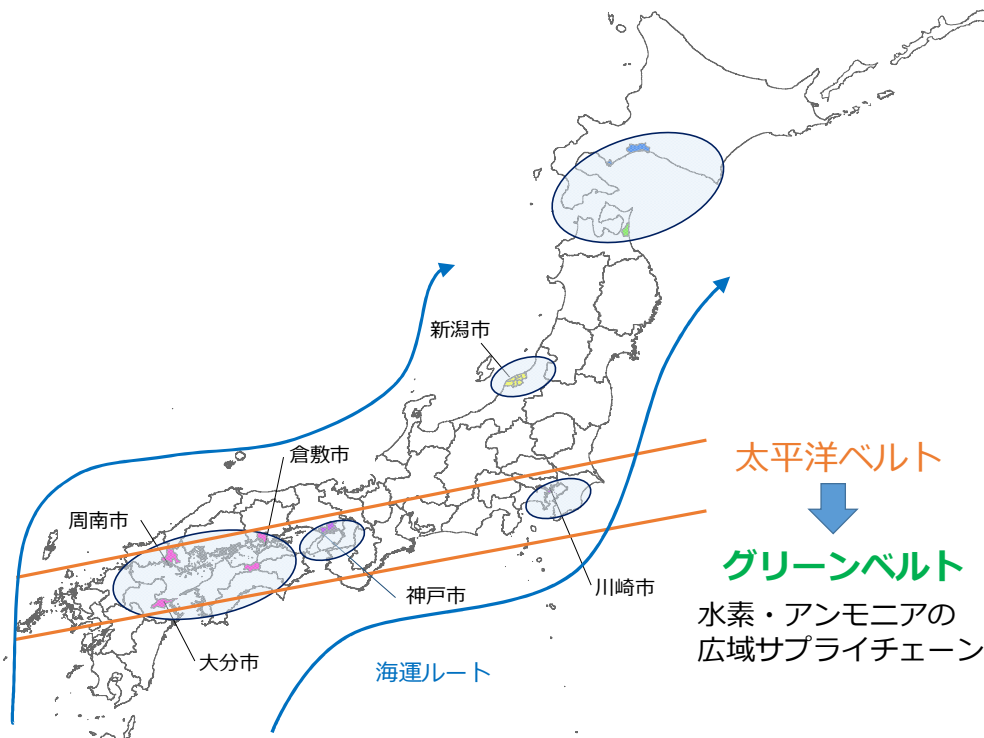
 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

執行役員（GRIT担当）兼
経営企画部サステナビリティ経営室長
原田 文代

エネルギートランジションに係る広域連携対応

太平洋ベルト等における水素バリューチェーン構築等

- エネルギー多消費産業が集積する太平洋ベルト地帯において、化石燃料代替として有力なエネルギーである水素等の製造・流通・利用に亘る、我が国産業構造・集積を俯瞰した広域バリューチェーン構築の視点が重要
- 構築にあたっては、海上輸送ルートや港湾施設整備状況(工業港再活用等)、付随する産業集積等を要考慮
- 例として、中国・四国エリアや首都圏、北海道・東北エリアを広域で繋ぐ視点が重要

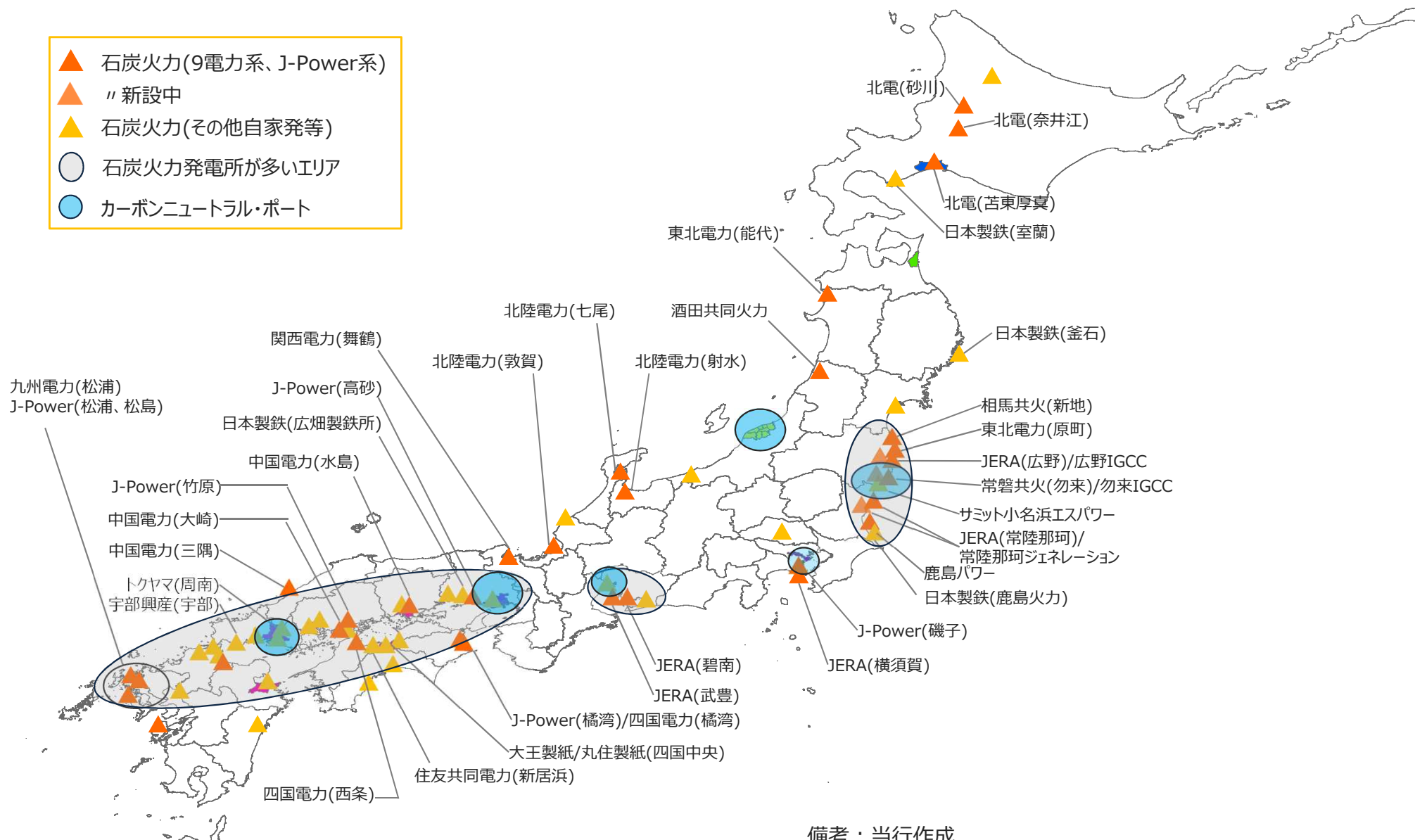


バリューチェーンに必要な要素例

製造	化学・産業ガスをはじめ、関連する技術開発を可能とする製造業等の一定の産業集積 等
流通	当面は輸入水素が想定されており、専用船の製造、専用船向けの工業港湾施設整備、運搬用専用車の整備 等
利用	エネルギー分野、商用車等の利用を可能とするインフラ・技術開発の集積 等

燃料アンモニアの調達について

石炭火力発電所集積エリアに加え、カーボンニュートラルポート等での受入も検討される



地域に応じた対応検討等のための基礎情報整理①

部門別及び産業別のCO2排出量

部門別CO2排出量(2019年度、電気・熱配分後)

		排出量 (百万t)	シェア
産業部門		384	34.7%
運輸部門		206	18.6%
内訳	自家用乗用車	62	5.6%
	他旅客自動車 (バス、タクシー等)	40	3.6%
	貨物車・トラック	76	6.9%
	鉄道・船舶・航空	29	2.6%
業務その他部門		193	17.4%
家庭部門		159	14.4%
エネルギー転換部門 (発電所の余熱等)		86	7.8%
非エネルギー起源の部門 (廃棄物の焼却等)		79	7.1%
合計		1,108	100.0%

産業部門の業種別CO2排出量

	排出量 (百万t)	シェア
鉄鋼	155	40.2%
化学	56	14.6%
非鉄金属※	47	12.3%
窯業セメント	29	7.6%
紙パルプ	21	5.5%
食品飲料	20	5.3%
その他製造業	32	8.4%
非製造業	24	6.1%
合計	384	100%

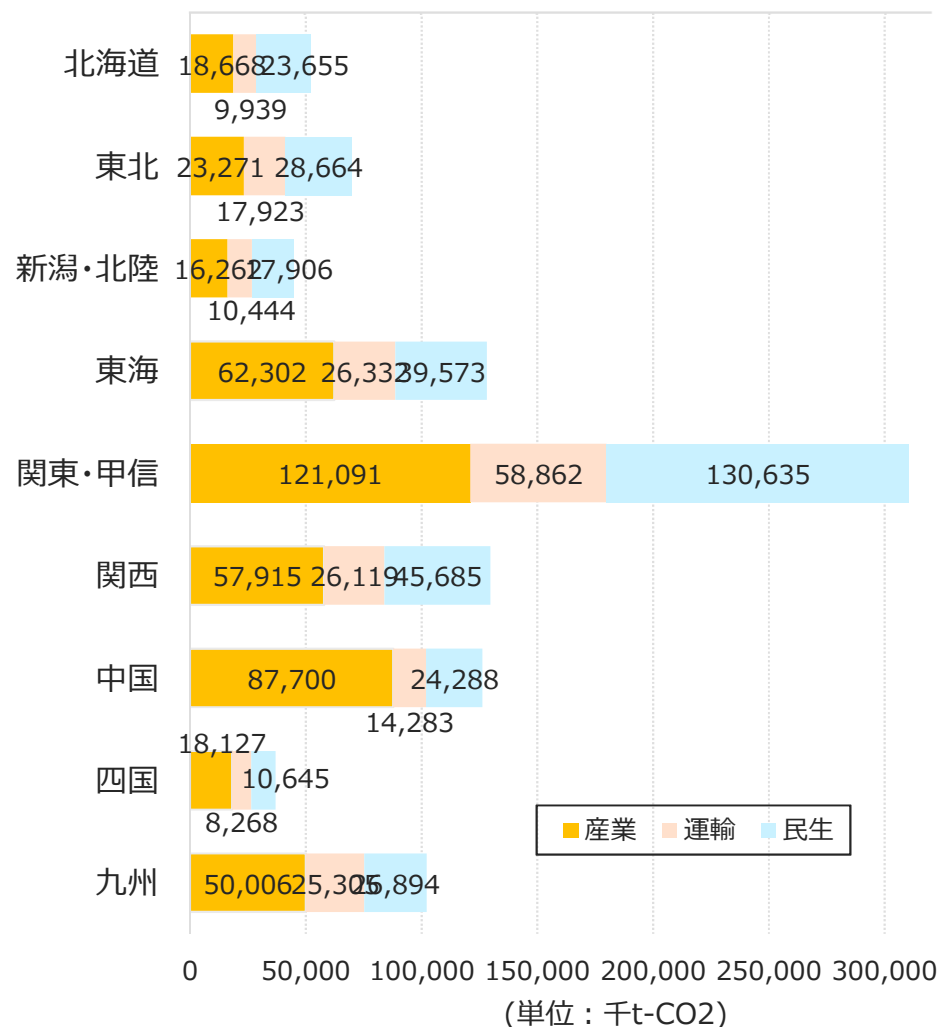
備考：環境省「2019年度の温室効果ガス排出量について」を基にDBJ作成

※機械・非鉄金属分類で一括して公表

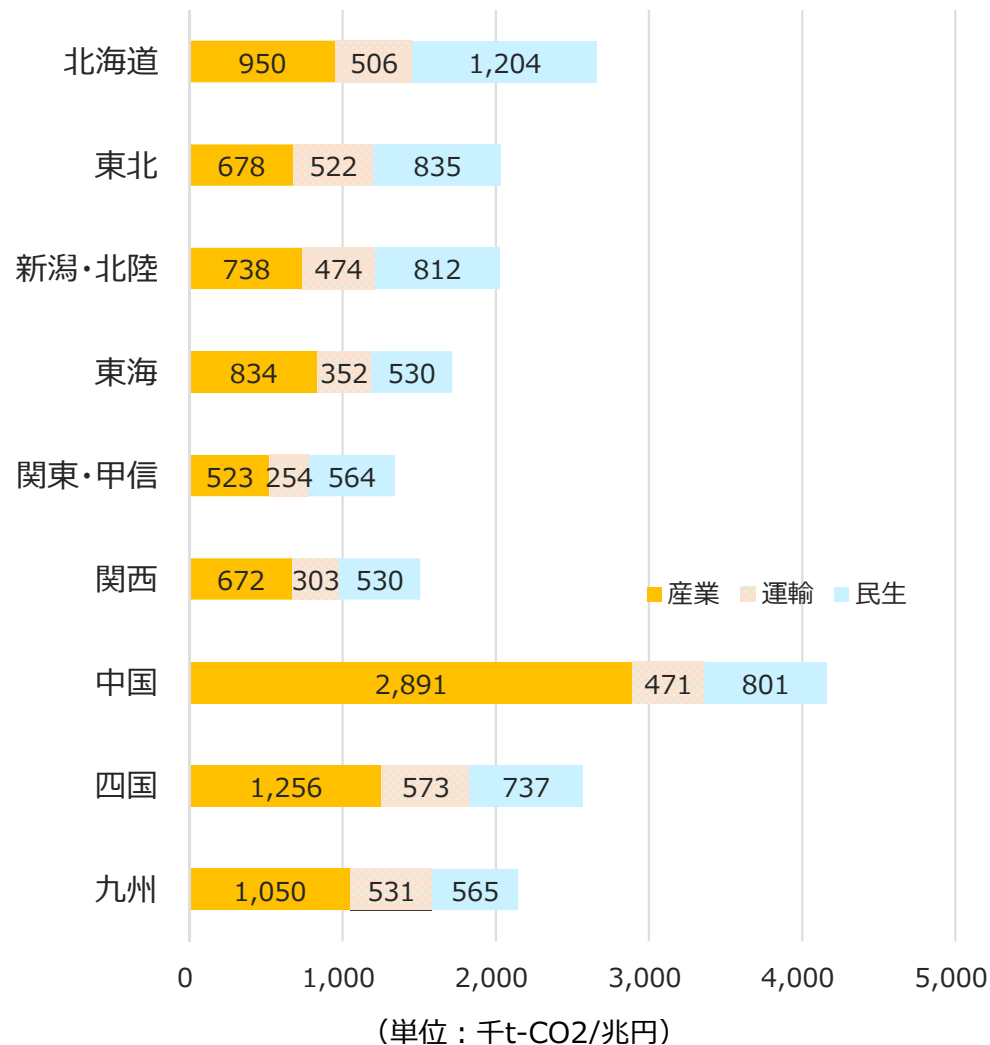
地域に応じた対応検討等のための基礎情報整理②

地域×部門別のCO2排出量

地域×部門別 CO2排出量(2018年度)



同左 (県内総生産当たり(2018年度))

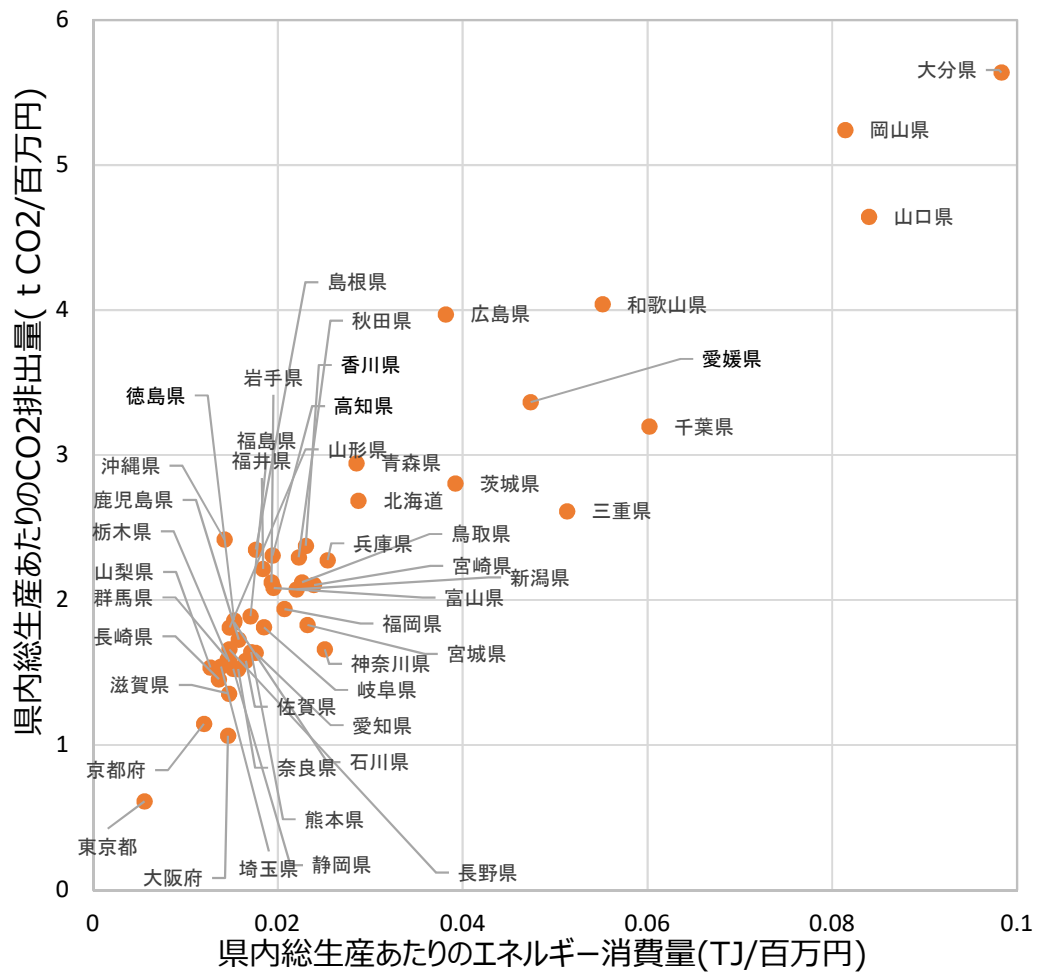


備考：環境省『部門別CO2排出量の現況推計 都道府県別データ(2018年度)』を基にDBJ作成

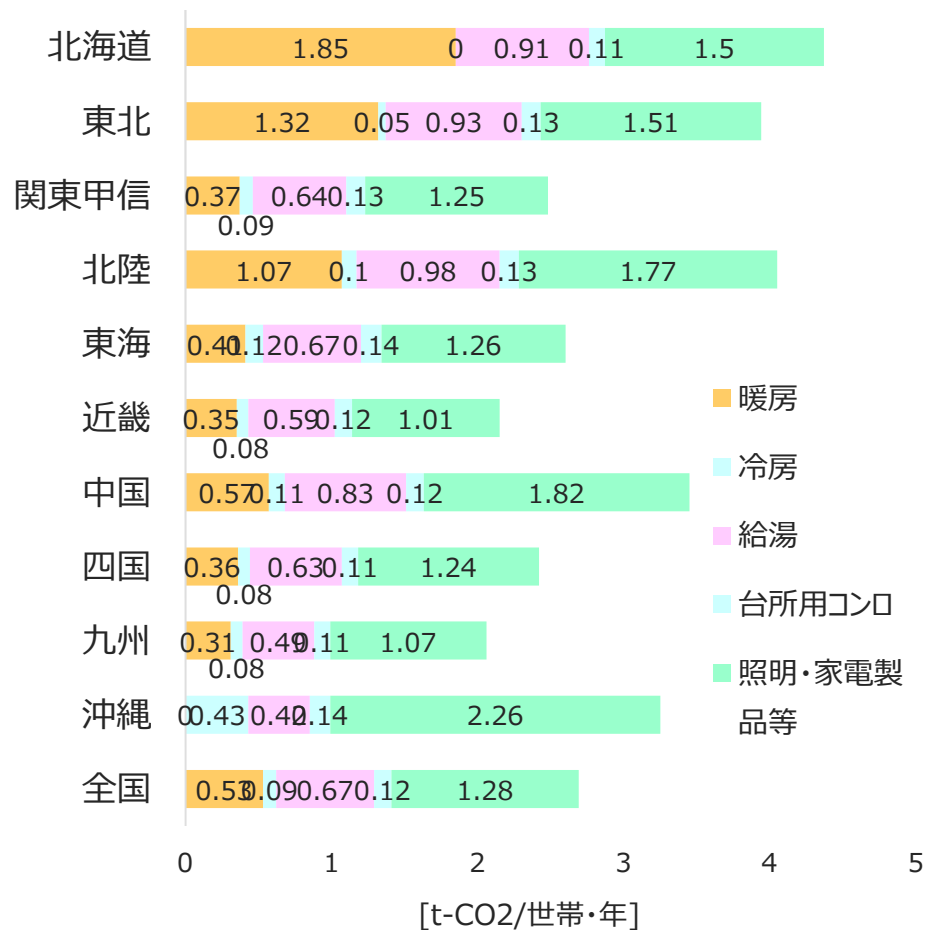
地域に応じた対応検討等のための基礎情報整理③

都道府県別のCO2排出量等

都道府県別 エネルギー消費量 × CO2排出量
(県内総生産当たり、2018年度)



地域別 世帯当たり年間用途別CO2排出量(2019年度)



備考：内閣府「県民経済計算(2018年度)」、資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計(2018年度)」、環境省「平成31年度家庭部門のCO2排出実態調査 資料編(確報値)」を基にDBJ作成

Appendix

DBJのサステナビリティに対する取組

第5次中期経営計画の基本方針

D A I S がもたらす社会変革への対応

第5次中期経営計画 つなぐ、共につくる ~Innovation for Sustainability~

事業戦略

セクター

インフラセクター

インダストリーセクター

エネルギー

運輸・交通

都市開発

新分野



① 産業をつなぐ 産業の潜在力を引き出す



② 世代をつなぐ しなやかで強い社会を次世代につなぐ

エリア



③ 地域をつなぐ 地域の新たな発展を支援

機能



④ 共に価値をつくる **連携・協働**
リスクマネー供給プラットフォームを強化する

ナレッジ



長期的な観点から産業・地域を俯瞰し、情報発信



GRIT戦略

- Green
- Resilience & Recovery
- Innovation
- Transition/Transformation

経営資源の投入

経営活動の成果

お客様と共にめざす

未来への変革
社会価値との両立
危機への備え

経営基盤戦略

財務資本

リスク/リターン管理の高度化
資金調達手法の更なる高度化

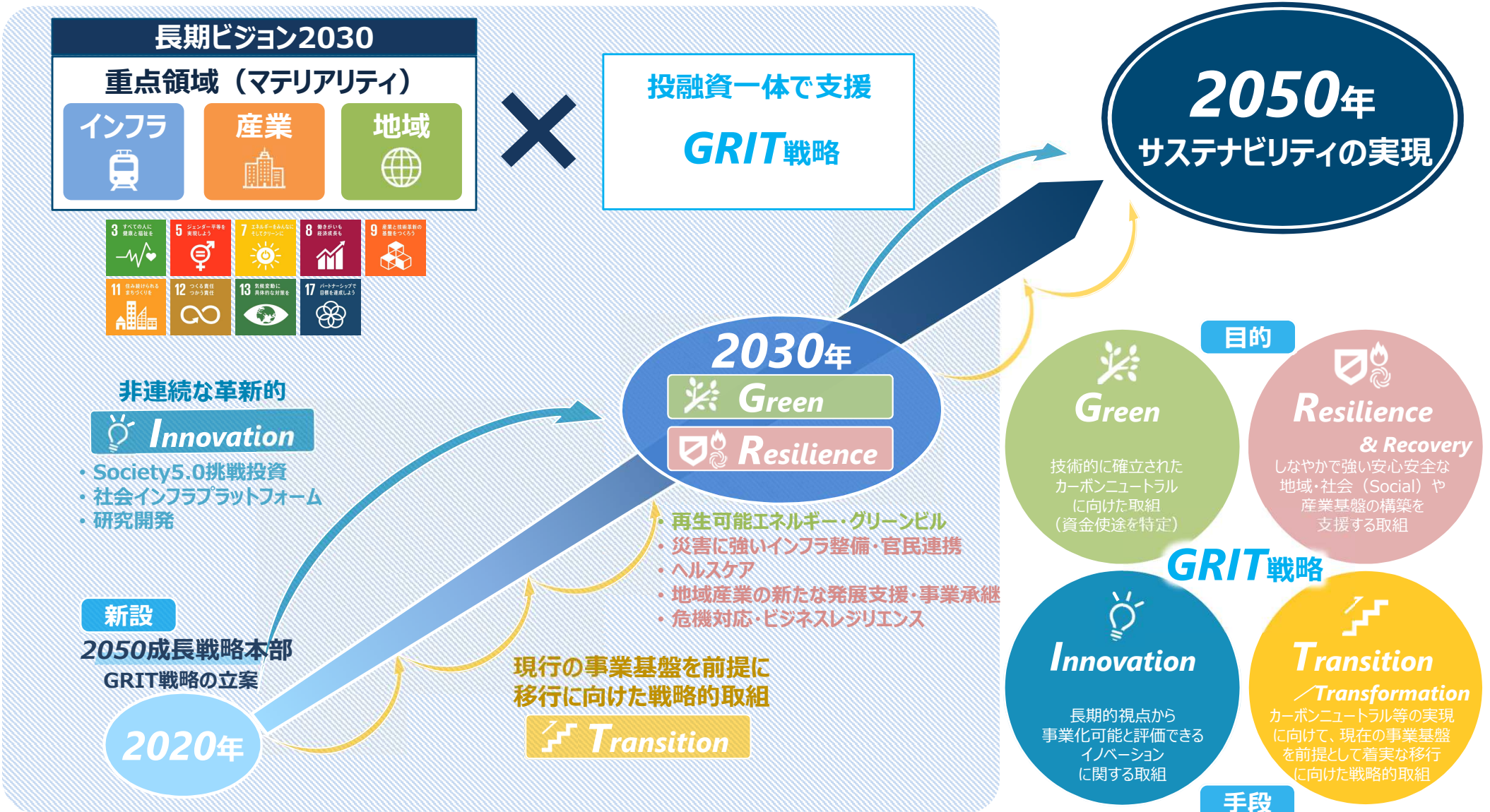
非財務資本

【人的資本】 成長への人材育成
職員の成長が組織の成長を支える

【知的資本】 仕事の進め方改革
業務の変革に応じた働き方へシフト

【関係資本】 連携・協働の深化
官民連携・パートナーシップ

- 持続可能な社会の実現に向け、民間金融機関等と連携し目線を維持しつつ、投融資一体のビジネスモデルを活かし、お客様起点でGreen, Resilience & Recovery, Innovation, Transition/Transformationを投融資一体で推進します（DBJ「GRIT戦略」）



(参考) 第5次中期経営計画における主な施策内容

GRIT戦略



産業をつなぐ

業種を超えた連携・再編への取組

- 持続可能な社会に向けた連携・再編の取組支援
- 産業横断の取組推進 (新素材、グリーン新技術)

新産業の芽の発掘・お客様のDX支援

- イノベーションの社会実装に向けた挑戦
- 社会インフラプラットフォームへのリスクマネー (水素、EV等)

大企業の未活用経営資源と成長産業の結節

- CVC等との連携を通じたリスクマネー供給
- 大企業の潜在リソースとベンチャー等の連携

世代をつなぐ

インフラ整備・再構築 ビジネスレジリエンス対応

- 持続可能な社会の実現に向けたインフラ整備
- 災害復旧や災害に備える官民連携の推進・危機対応

持続可能な社会に向け、 お客様の非財務要素着目

- お客様のトランジションや非財務価値の見える化に向けたエンゲージメント (対話と行動)強化

サステナブル・ファイナンス 市場の活性化

- DBJの特色を活かしたESG金融の裾野拡大

地域をつなぐ

特色ある地域資源の 維持と新たな魅力発掘

- コロナによる交流人口急減への対応
- ナレッジを活かし特色ある地域資源の発掘

変容する産業構造への 対応

- ESG等の変化を踏まえた地域産業の新たな発展支援
- 事業承継支援や再生案件への取組

地域金融機関と協働した 地域の基盤づくり

- 地域金融機関と連携・協働
- レジリエントな地域形成への官民連携推進 (PPP/PFI、SIB※)



Digital 変化に向き合う 手段としての デジタル化対応

デジタルを活用した組織・人材・働き方の活性化

DXの投融资

DXで多様化するニーズへの対応
(アドバイザリー業務等)

金融デジタルイノベーション

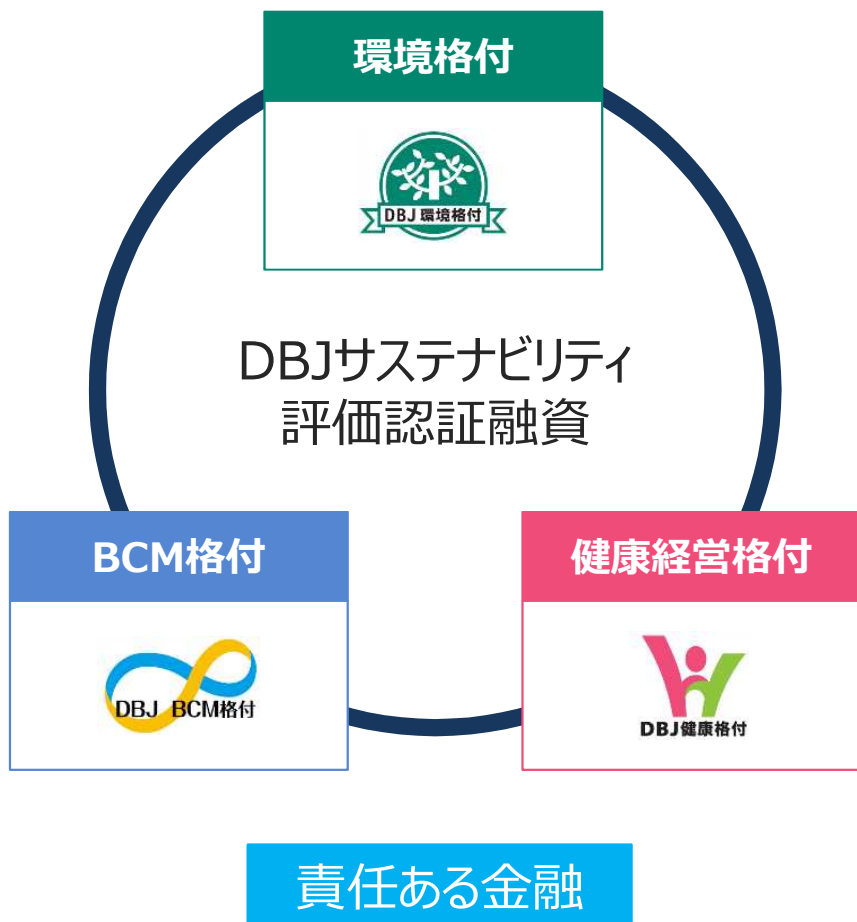
業務改善

DBJ GRIT戦略による投融资金額
(5年間累計概算)

5.5兆円 (5次中計投融资総額13兆円)

DBJサステナビリティ評価認証融資

商品の概要



1. DBJ環境格付融資

事業を通じた環境配慮活動や、気候変動など長期的環境課題が事業に与える影響（リスク・機会）を踏まえた環境経営戦略を総合的に評価（**世界で初めての融資メニュー**）

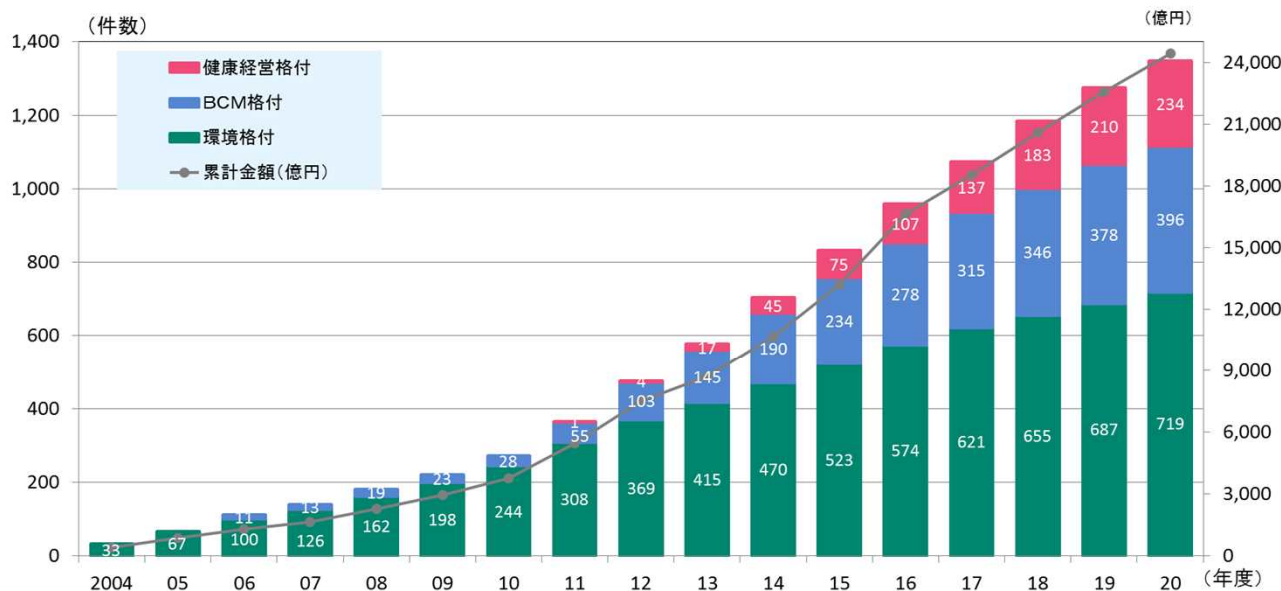
2. DBJ BCM格付融資

あらゆる危機的事象に直面しても、従業員の命を守り（防災対策）、事業を継続し続ける経営戦略と対応力（事業継続対策）を総合的に評価（※BCM：事業継続マネジメント）

3. DBJ 健康経営格付融資

「人と組織の活性化」を目指す、健康経営の取組（心身の健康、柔軟・多様な働き方等）及び従業員エンゲージメント（働きがい）を総合的に評価

DBJサステナビリティ評価認証融資 実績



2021.03末 実績	格付件数		格付融資 累計金額
	2020FY	累計	
環境格付	32件	719件	1兆6,147億円
BCM格付	18件	396件	5,177億円
健康経営格付	24件	234件	3,120億円
合計	74件	1,349件	2兆4,444億円

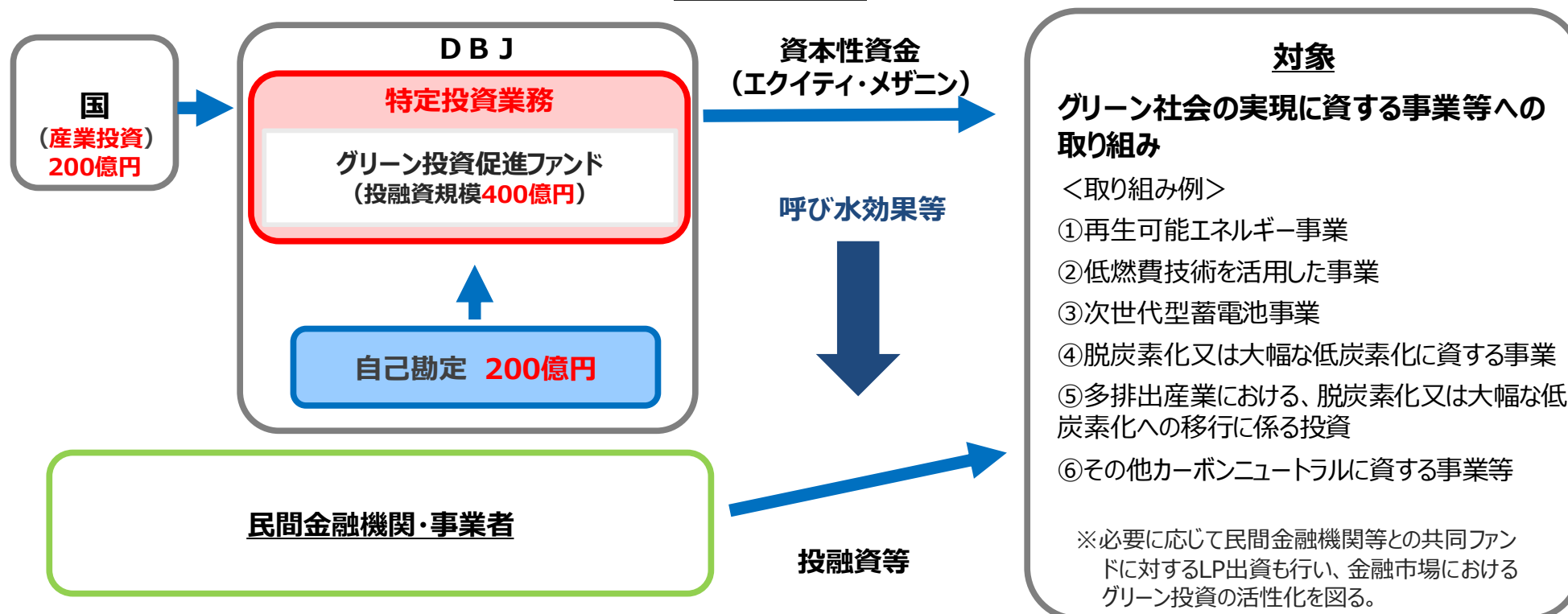
ご取得企業様 (一例)

- DBJ環境格付: Asahi (アサヒグループホールディングス 様), Sekisui (積水化学工業 様), TDK (TDK 様), AEON (イオン 様), 不二製油グループ本社株式会社 (不二製油グループ本社 様)
- DBJ BCM格付: Maruha Nichiro (マルハニチロ 様), 東洋合成工業 (東洋合成工業 様), Kintetsu (近鉄グループホールディングス 様), JMT (日本自動車ターミナル 様), TOTO (TOTO 様)
- DBJ健康格付: Kao (花王 様), IHI (IHI 様), Kagome (カゴメ 様), Freستا (フレستا 様), OIOI (丸井グループ 様), 第一工業製薬 (第一工業製薬 様)

グリーン投資促進ファンド

- 2050年カーボンニュートラル(詳細後述)の実現を目指し、グリーン社会の実現に資する事業等を促進するために、DBJの特定投資業務の一類型として「グリーン投資促進ファンド」を創設し、資本性資金を供給。
- 資源や環境の持続可能性を考慮した事業や新規ビジネス創出を図らんとする事業者に対して、リスクマネーが環流する仕組みを構築・推進すべく、再生可能エネルギー投資等のグリーン投資の促進を図りつつ、企業の競争力強化や地域活性化を図る。
- 財源として、2020年度第3次補正で産業投資200億円が措置。自己資金と合わせて400億円の規模で対応。

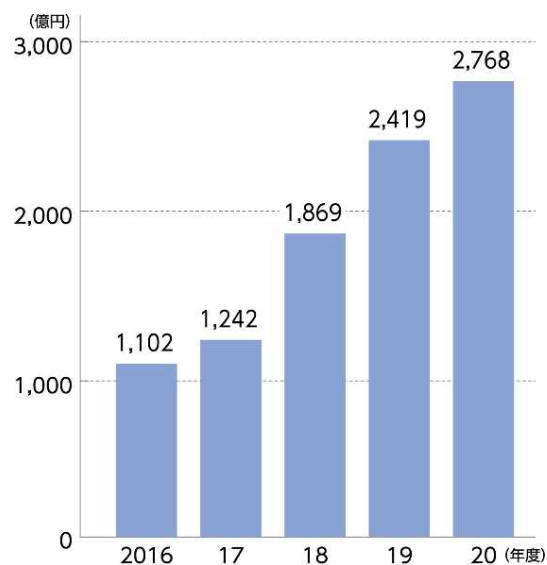
<スキーム図>



これまでのDBJのGreen（気候変動関連）の取り組み

再生可能エネルギー

- 国内の再エネ普及に向けて、当行はリスクマネー供給を積極的に実施
- 海外の先進的な取り組みを国内還元するべく、欧州の洋上風力発電等へのファイナンスも実施



2021年3月末時点残高：
2,768億円

(※太陽光、陸上風力、洋上風力、バイオマス、水力、送電線向け投融資残高)

グリーンビル（DBJ GB認証）

- 環境・社会への配慮がなされた不動産を評価・認証する制度としてDBJ Green Building認証を(一財)日本不動産研究所と共に運営
- また、グリーンビルへの投融資を実施



グリーンビル向け投融資実績：
(年間約800～1,000億円)

環境格付融資

- 事業を通じた環境配慮活動や、気候変動など長期的環境課題が事業に与える影響（リスク・機会）を踏まえた環境経営戦略を総合的に評価する当行独自のプログラム



2021年3月末時点累計：
719件 1兆6,147億円

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2021
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料（添付資料を含む）の全部または一部を引用または複製することを禁じます。